閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成２９年１月３１日（火）　　８：３０～８：３９

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出 席 者：安　倍　晋　三　内閣総理大臣
麻　生　太　郎　国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
高　市　早　苗　国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）
金　田　勝　年　国務大臣（法務大臣）
岸　田　文　雄　国務大臣（外務大臣）
松　野　博　一　国務大臣（文部科学大臣）
塩　崎　恭　久　国務大臣（厚生労働大臣）
山　本　有　二　国務大臣（農林水産大臣）
世　耕　弘　成　国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
石　井　啓　一　国務大臣（国土交通大臣）
山　本　公　一　国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
稲　田　朋　美　国務大臣（防衛大臣）
菅　　義　偉　国務大臣（内閣官房長官）
今　村　雅　弘　国務大臣（復興大臣）
松　本　　純　国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
鶴　保　庸　介　国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石　原　伸　晃　国務大臣（内閣府特命担当大臣）
加　藤　勝　信　国務大臣（内閣府特命担当大臣）
山　本　幸　三　国務大臣（内閣府特命担当大臣）
丸　川　珠　代　国務大臣
陪 席 者：萩生田　光　一　内閣官房副長官
野　上　浩太郎　内閣官房副長官
杉　田　和　博　内閣官房副長官
横　畠　裕　介　内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。
○一般案件　　２件
○国会提出案件　　３４件
○法律案　　２件
○政令　　２件
○人事　　２件
○配布　　５件
いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から，閣議を開催いたします。

まず，閣議案件について，萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：国会提出案件について，申し上げます。まず，「行政組織の新設改廃状況報告書」について，御決定をお願いいたします。本件は，内閣府設置法及び国家行政組織法に基づき，昨年９月から本年１月までの間の行政組織の新設改廃状況を取りまとめ，国会に報告するものであります。

次に，「特別会計財務書類」について，御決定をお願いいたします。本件は，特別会計法に基づき，平成２７年度における各特別会計の資産及び負債の状況等について，国会に提出するものであります。

次に，質問主意書に対する答弁書３２件について，お手元の資料のとおり，御決定をお願いいたします。

次に，法律案２件について，御決定をお願いいたします。まず，「独立行政法人日本学生支援機構法の一部改正法案」は，特に優れた学生等であって経済的理由により極めて修学に困難があると認定された者に対して学資を支給する業務を同機構の業務に追加するものであります。

次に，「雇用保険法等の一部改正法案」は，雇用保険の基本手当等の拡充を行うとともに，育児休業期間の延長，失業等給付に係る保険料率の引下げ等の措置を講ずるものであります。

次に，政令２件について，御決定をお願いいたします。「第５次地方分権一括法の一部の施行期日を定める政令」は，中小企業者の事業承継税制及び金融支援に係る認定を都道府県知事に移譲する規定の施行期日を本年４月１日と定めるものであり，「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行令の一部を改正する政令」は，同一括法の施行に伴い，規定の整備を行うものであります。

次に，人事案件について，申し上げます。まず，裁判官人事といたしまして，退官するものについて，御決定をお願いいたします。

次に，長塚享外７７８名の叙位又は叙勲について，御決定をお願いいたします。

次に，配布資料といたしまして，「労働力調査報告」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては，後程，総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に，「桜を見る会」開催要領があります。本年の内閣総理大臣主催による「桜を見る会」を，４月１５日，新宿御苑において開催することとし，その準備を進めておりますことを御報告いたします。

次に，「会計検査院法の規定に基づく報告書」があります。本件は，「各府省等における職員の研修の実施状況等について」外１件の会計検査の結果について，会計検査院から内閣に対し報告があったものであります。

次に，件名外案件について，申し上げます。まず，「日・チェコ社会保障協定改正議定書」に署名することについて，御決定をお願いいたします。本件は，法令の適用を受ける一時派遣被用者の具体的な範囲等について定めるものであります。なお，

明日の署名まで不公表といたしたいので，御了承をお願いいたします。

次に，「日・イスラエル投資協定」に署名することについて，御決定をお願いいたします。本件は，両国の間で，投資の拡大により経済関係を一層強化するため，投資の促進及び保護に関する法的枠組みについて定めるものであります。なお，明日の署名まで不公表といたしたいので，御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に，大臣発言がございます。まず，総務大臣。

○高市国務大臣：本日，労働力調査及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは，次のとおりです。

１２月の就業者数は６，４６６万人で，１年前に比べ８１万人の増加，完全失業者数は１９３万人で，１年前に比べ１１万人の減少となりました。季節調整値で前月からの増減をみると，就業者数は３１万人の増加，完全失業者数は４万人の増加となりました。完全失業率は３．１％と，前月と同率となり，約２１年ぶりの低い水準で推移していることから，雇用情勢は引き続き改善傾向で推移しています。なお，平成２８年平均の完全失業率は３．１％と，前年に比べ０．３ポイントの低下となり，平成６年以来，２２年ぶりの低い水準となりました。

全国２人以上世帯の１２月の消費支出は，１年前に比べ実質０．３％の減少となりました。自動車購入を含む「自動車等関係費」などが増加となった一方，不漁や価格の高騰で生鮮魚介や生鮮野菜を含む「食料」などが減少となりました。２人以上の勤労者世帯の実収入は，１年前に比べ実質２．３％の増加となりました。

○菅国務大臣：次に，厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成２８年１２月の有効求人倍率は，季節調整値で１．４３倍と，前月より０．０２ポイント上回り，２５年５か月ぶりの高い水準となりました。

求人・求職の動向や，総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと，現在の雇用情勢は，着実に改善が進んでおります。ただし，海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響について留意が必要と考えます。

平成２９年度予算案に必要な施策を計上するなど，今後とも，働き方改革や労働生産性の向上に向けた取組等を着実に推進していきます。閣僚の皆様には，御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして，閣議を終了いたします。

引き続き，閣僚懇談会を開催いたします。山本幸三大臣から御発言がございます。

○山本（幸）国務大臣：今般の文部科学省における再就職規制違反事案を受け，総理から私に対し，国民の疑念を払拭するためにも，まずは，同様の事案がないかどうか，全府省について，徹底的に調査をし，その結果を明らかにするよう指示がございました。

総理指示を受け，準備を進めてきており，本日，内閣人事局に調査チームを設置いたしました。

今後，各府省に対して調査を行いますので，各大臣におかれては，本調査の趣旨を御理解いただき，調査に積極的に協力するよう，所属の職員への徹底をお願いいたします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので，以上をもちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

〔別添〕

閣　議　案　件

（平成29年1月31日）（火）

◎国会提出案件

資料あり　☆行政組織の新設改廃状況報告書について（決定）
（内閣官房・内閣府本府）

〃　○平成２７年度特別会計財務書類について（決定）
（財務省）

〃　○
1. 衆議院議員岡本充功（民進）提出天下りあっせんの調査に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 衆議院議員岡本充功（民進）提出ＴＰＰ発効が見込めない中での予算執行及び法施行に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出内閣総理大臣が国会に対して憲法改正の議論を促すことのできる根拠に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出安倍政権の働き方改革に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出政府認定拉致被害者の家族への情報提供に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出高敬美・剛姉弟拉致事案に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員清水貴之（維新）提出新元号の公募に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）

1. 参議院議員有田芳生（民進）提出拉致問題に取り組む警察庁「特別指導班」に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民進）提出違法性阻却に関する質問に対する答弁書について（決定）（金融庁）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民進）提出公営競技に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民進）提出パブリックコメントに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出拉致被害者等とマイナンバー制度に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出いわゆる共謀罪に関し一般人は含まれないとする菅官房長官の発言内容に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員照屋寛徳（社民）提出公安調査庁発刊資料「内外情勢の回顧と展望」に関する質問に対する答弁書について（決定)(同上）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民進）提出新しいアプローチに関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民進）提出アレッポ空爆に関する共同声明に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民進）提出通過通航制度のあり方に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出世界の真ん中で輝く国創りの意味に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員辻元清美（民進）提出「真珠湾訪問にあたっての安倍首相への公開質問状」に関する質問に対する答弁書について（決定）
（外務省）
1. 衆議院議員辻元清美（民進）提出いわゆる南沙諸島における各国の領有権の主張と実効支配の状況に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出日朝ストックホルム合意についての報道に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出日朝国交正常化交渉に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出政府の「拉致問題が最優先課題」とする姿勢に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出いわゆるストックホルム合意における各記述に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出「我が国による主な対北朝鮮措置」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員舟山康江（民進）提出日・ＥＵ経済連携協定およびＲＣＥＰの交渉内容等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出沖縄戦での「日本軍による住民の集団強制自決」の記述の回復と教科書検定意見の撤回に関する質問に対する答弁書について（決定）
（文部科学省）

1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出生活保護世帯の子どもの進学に関する質問に対する答弁書について（決定）　（文部科学省）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出北朝鮮に暮らす残留日本人に関する質問に対する答弁書について（決定）　（厚生労働省）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出民間地上空でのオスプレイによる吊り下げ訓練に関する質問に対する答弁書について（決定）(防衛省)
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出地元への通知がないままに実施されたパラシュート降下訓練に関する質問に対する答弁書について（決定）　（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出稲田防衛大臣の靖国神社参拝についてノーコメントとした安倍総理の考えに関する質問に対する答弁書について（決定）　（同上）

◎法律案

資料あり　○独立行政法人日本学生支援機構法の一部を改正する法律案（決定）　（文部科学・財務省）

〃　○雇用保険法等の一部を改正する法律案（決定）　（厚生労働・財務・国土交通省）

◎政　令

資料あり　○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令（決定)(経済産業省)

〃　○中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

◎人　事

資料なし
☆判事兼簡易裁判所判事長倉哲夫を願に依り免ずることについて（決定）

資料あり
☆元検察事務官長塚　享外７７８名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配　布

☆労働力調査報告（総務省）
☆家計調査報告（同上）
☆「桜を見る会」開催要領（内閣官房・内閣府本府）
☆会計検査院法第３０条の２の規定に基づく報告書（２件）（内閣官房）
☆岐阜県知事選挙結果調（総務省）

〔○署名あり　☆署名なし〕

件名外案件　　（平成29年1月31日）（火）

◎一般案件

資料あり　○社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定を改正する議定書の署名について（決定）
（外務省）

〃　○投資の自由化，促進及び保護に関する日本国とイスラエル国との間の協定の署名について（決定）
（同上）

〔○署名あり　☆署名なし〕